

国勢調査の補定方法に関する一考察

The Study on Imputation Method for Population Census

北原昌嗣（総務省統計局）

KITAHARA Masatsugu (Statistics Bureau of Japan)

c-kenkyuu@soumu. go. jp

令和2年国勢調査では、結果利用者の利便性を図るために、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補定した「不詳補完値」を算出し、参考表として結果を公表しているところである。平成27年国勢調査においても、不詳をあん分によって補定した結果は参考表として提供されていたが、その結果は一部集計結果表に留まっていた。令和2年国勢調査では、補定対象項目や集計結果表数を大幅に拡充し、5年前との比較を可能にするために平成27年国勢調査の遡及結果も同時に公表している。（下表参照）

表 集計区分における補定対象項目（令和2年国勢調査）

集計区分	補定対象項目
人口等基本集計	年齢、国籍（日本人・外国人の別）、配偶関係
就業状態等基本集計	労働力状態、産業、職業、従業上の地位
従業地・通学地による人口・就業状態等集計	労働力状態、従業地・通学地
移動人口の男女・年齢等集計	年齢5歳階級、5年前の常住地

国勢調査の補定方法について海外に目を向けてみると、日本のように不詳データを事後的に既知データと同じ割合で表中にあん分する方法より、個票データの段階で不詳項目を補定する方法が主流になっている。個票データの段階で、不詳項目を補定することにより得られる最大のメリットは、集計区分間の整合性である。事後的なあん分による補定方法では、表内の整合性は取れても表間の整合性を取ることは不可能であるという問題があるが、個票データの段階（集計前の段階）で補定を実行することで、この問題は解決できる。

本報告では、日本の国勢調査に個票レベルの補定を試行するため、海外の国勢調査の補定処理に利用されているカナダ統計局の開発した補定システム「CANCEIS(CANadian Census Edit and Imputation System)」を実際に令和2年国勢調査の個票データに適用し、その補定結果について紹介する予定である。